

「確認済証」(見本)
第七号様式(第二条、第三条関係)

①昭和56年6月1日以降の日付となっていること
確認済証は建物の建築前に発行されるため、実際の建築年月とは異なる場合があります。

建築基準法第6条第1項の規定による
確認済証

建築主、設置者又は築造主

②建築主事の氏名・印

第 号
平成 年 月 日

建築主事 印

下記による確認申請書に記載の計画は、建築基準法第6条第1項(建築基準法第6条の3第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

1. 申請年月日 平成 年 月 日

③建物の所在地

2. 建築場所、設置場所又は築造場所

3. 建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要

用途

工事種別 新築

④新築であること

構造

⑤建物の構造

敷地面積

建築面積

m² 階数 地上階 地下階

延べ面積

申請部分 m² 申請以外部分 m² 合計 m²

下記5点が記載されていることを確認のうえ、該当するページを全てアップロードください。

- ①昭和56年6月1日以降の日付となっていること(建築年割引が適用となる場合)
- ②建築主事の氏名・印
- ③建物の所在地
- ④新築であること(建築年割引が適用となる場合)
- ⑤建物の構造